



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社Paltac

コード番号 8283 URL <http://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 嶋田 政治

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日

TEL 06-4793-1090
平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	414,922	△0.6	5,259	△4.0	8,006	△3.1	4,989	2.6
26年3月期第2四半期	417,395	3.8	5,479	△2.5	8,259	0.9	4,862	△4.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	78.51	—
26年3月期第2四半期	76.51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	319,211	137,135	43.0	2,157.95
26年3月期	325,189	132,427	40.7	2,083.86

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 137,135百万円 26年3月期 132,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	21.00	—	22.00	43.00
27年3月期	—	22.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	840,000	1.0	10,400	1.8	16,000	1.4	10,000	8.9	157.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	63,553,485 株	26年3月期	63,553,485 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	4,558 株	26年3月期	4,408 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	63,549,030 株	26年3月期2Q	63,549,845 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付書類]3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行の各種政策効果等により、雇用・所得環境に改善の動きが続かなかつて緩やかな回復基調にあるものの、海外景気の下振れが国内景気を下押しする懸念などもあり、不透明な状況が続いております。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動は和らぎつつある一方、消費者の根強い節約志向や天候不順の影響などもあり、売上拡大が難しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社は、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで取り扱う中間流通業として、小売業の売場起点の発想に基づく高品質・ローコストの物流機能及び取引先の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業機能の強化を図り、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みを行っております。

当事業年度は中期経営計画の2年目にあたり、計画の1年前倒し達成を視野に入れ、中間流通業として当社が持つ営業機能及び物流機能を最大限に発揮することに加え、小売業・メーカーとの協働による効果的な取組みを行うことで、業界全体の生産性向上に努めております。商品の発注・入荷から小売業への出荷・納品に至る各工程の更なる効率化に取組み、社内の生産性向上と各業務に携わる人材のスキルアップを図ることで、持続的な企業価値向上に努めております。

また、当社最大規模となる「(仮)RDC埼玉」(埼玉県白岡市)の建設につきましては、平成27年春季の開設に向けて計画どおりに進めております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は計画を下回りましたが、利益面につきましては概ね計画どおりに推移いたしました。売上高は4,149億22百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は52億59百万円(前年同期比4.0%減)、経常利益は80億6百万円(前年同期比3.1%減)、四半期純利益は49億89百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

卸売事業

卸売事業は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や天候不順により一部商材が不振であったものの、取引先との取組み強化によるインスタシア拡大により、売上高は堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は4,083億46百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は56億56百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

物流受託事業

物流受託事業は、一部受託先で取扱高が増加したことにより、売上高は堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は65億76百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は7億52百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて59億77百万円減少し、3,192億11百万円となりました。これは主に、現金及び預金が32億42百万円増加したことや、受取手形及び売掛金が24億27百万円、商品及び製品が30億93百万円、土地が11億48百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて106億85百万円減少し、1,820億76百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が23億76百万円、短期借入金が60億円、長期借入金が31億76百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて47億7百万円増加し、1,371億35百万円となりました。これは主に、利益剰余金が43億88百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末より32億42百万円増加し、166億45百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は115億95百万円(前年同期比60億58百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純利益77億68百万円、減価償却費24億41百万円、売上債権の減少額24億27百万円、たな卸資産の減少額30億93百万円、仕入債務の減少額19億5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は11億42百万円(前年同期は25億27百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入13億47百万円、投資有価証券の売却による収入3億50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は94億95百万円(前年同期比57億99百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額60億円、長期借入金の返済による支出20億52百万円、配当金の支払額13億99百万円によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月9日公表の予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が371百万円減少し、前払年金費用が867百万円及び利益剰余金が797百万円増加しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,402	16,645
受取手形及び売掛金	158,898	156,470
商品及び製品	37,683	34,589
その他	17,242	16,009
貸倒引当金	△22	△21
流動資産合計	227,203	223,693
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,235	38,086
その他(純額)	46,353	43,598
有形固定資産合計	85,588	81,685
無形固定資産	655	582
投資その他の資産		
投資その他の資産	11,804	13,461
貸倒引当金	△62	△211
投資その他の資産合計	11,741	13,250
固定資産合計	97,985	95,518
資産合計	325,189	319,211
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,616	125,240
短期借入金	25,500	19,500
1年内返済予定の長期借入金	5,426	6,550
未払法人税等	2,885	2,951
賞与引当金	2,020	1,549
返品調整引当金	300	254
その他	14,851	15,068
流動負債合計	178,601	171,114
固定負債		
長期借入金	8,832	5,656
退職給付引当金	2,025	1,770
その他	3,302	3,535
固定負債合計	14,160	10,961
負債合計	192,761	182,076

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金	27,827	27,827
利益剰余金	86,000	90,389
自己株式	△4	△5
株主資本合計	129,692	134,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,734	3,040
繰延ヘッジ損益	1	14
評価・換算差額等合計	2,735	3,054
純資産合計	132,427	137,135
負債純資産合計	325,189	319,211

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	417,395	414,922
売上原価	374,312	372,477
売上総利益	43,083	42,444
販売費及び一般管理費	37,604	37,185
営業利益	5,479	5,259
営業外収益		
受取配当金	108	118
仕入割引	1,944	1,978
情報提供料収入	625	634
その他	267	186
営業外収益合計	2,946	2,918
営業外費用		
支払利息	127	120
休止固定資産減価償却費	30	38
その他	8	12
営業外費用合計	166	171
経常利益	8,259	8,006
特別利益		
固定資産売却益	3	71
投資有価証券売却益	20	350
特別利益合計	24	421
特別損失		
固定資産売却損	20	14
固定資産除却損	4	42
減損損失	84	264
投資有価証券評価損	32	331
選択定年制度拡充費用	369	—
その他	2	6
特別損失合計	513	659
税引前四半期純利益	7,770	7,768
法人税、住民税及び事業税	2,947	2,804
法人税等調整額	△39	△25
法人税等合計	2,907	2,778
四半期純利益	4,862	4,989

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,770	7,768
減価償却費	2,393	2,441
減損損失	84	264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	148
賞与引当金の増減額(△は減少)	△100	△471
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△23	△46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	144	180
受取利息及び受取配当金	△108	△119
支払利息	127	120
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	△350
投資有価証券評価損益(△は益)	32	331
選択定年制度拡充費用	369	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,674	2,427
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,772	3,093
仕入債務の増減額(△は減少)	9,512	△1,905
未収消費税等の増減額(△は増加)	343	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	381	1,497
その他	△1,131	△1,048
小計	9,877	14,332
利息及び配当金の受取額	108	119
利息の支払額	△119	△110
法人税等の支払額	△4,329	△2,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,537	11,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,736	△81
有形固定資産の売却による収入	276	1,347
無形固定資産の取得による支出	△57	△17
投資有価証券の取得による支出	△78	△275
投資有価証券の売却による収入	21	350
その他	46	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,527	1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	△6,000
長期借入金の返済による支出	△2,138	△2,052
リース債務の返済による支出	△51	△44
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,405	△1,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,695	△9,495
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△686	3,242
現金及び現金同等物の期首残高	20,556	13,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,870	16,645

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

①当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品分類別の名称	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同四半期比 (%)
		金額 (百万円)	
卸売事業	化粧品	103,304	99.9
	日用品	178,031	100.8
	医薬品	63,813	95.4
	健康・衛生関連品	62,622	98.4
	その他	573	90.2
	卸売事業売上高 計	408,346	99.3
物流受託事業	物流受託事業売上高	6,576	106.1
合計		414,922	99.4

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

②当第2四半期累計期間における卸売事業の販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同四半期比 (%)
		金額 (百万円)	
Drug	ドラッグストア	243,381	98.9
HC	ホームセンター	45,550	96.5
CVS	コンビニエンスストア	32,518	104.8
SM、SSM	スーパーマーケット、スー パースーパーマーケット	27,281	92.6
GMS	ゼネラルマーチャンダイジ ングストア	24,561	90.8
DS、Su.C	ディスカウントストア、ス ーパーセンター	21,638	122.5
その他	輸出、その他	13,414	106.6
卸売事業売上高 計		408,346	99.3

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。